

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワークマン

コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 定美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・情報システム部・
経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫

TEL 03-3847-7730

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,811	1.5	3,896	△11.5	4,826	△8.9	2,710	△8.5
20年3月期	34,314	6.4	4,405	8.4	5,300	8.6	2,962	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	132.58	—	11.4	15.4	11.2
20年3月期	144.78	—	13.7	18.0	12.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

チェーン全店売上高 21年3月期 49,469百万円(前期増減率 △0.8%) 20年3月期 49,860百万円(前期増減率 5.6%)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,157	24,770	77.0	1,214.02
20年3月期	30,640	22,880	74.7	1,118.24

(参考) 自己資本 21年3月期 24,770百万円 20年3月期 22,880百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,444	△1,013	△841	9,731
20年3月期	3,613	△1,221	△559	9,141

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	757	25.6	3.5
21年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	754	27.9	3.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		27.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,880	△1.7	1,600	△13.6	2,030	△12.0	1,060	△14.1	52.06
通期	35,750	2.7	3,960	1.8	4,850	0.5	2,720	0.7	133.77

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 23,400百万円(前年同四半期増減率 △3.3%) 通期 49,500百万円(前期増減率 0.1%)

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針」及び15ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,461,704株 20年3月期 20,461,704株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 58,310株 20年3月期 510株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の世界同時危機の影響を受け、急速に悪化いたしました。個人消費も、雇用・所得環境の悪化を反映し、大きく落ち込みました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、製造業の生産調整や労働者の派遣切り、天候不順による影響を受け厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社は、商品政策では海外での製造拠点と素材価格の見直しにより、作業用小物商品を中心にEDLP(エブリデー・ロー・プライス)商品277アイテムを開発し、低価格商品の充実を図りました。

販売政策では、テレビCMを積極的に実施したほか、低価格商品の品揃え強化とDMやPOPを活用した商品情報の発信で顧客の拡大に取り組みました。

店舗展開では、高知県へ初出店したほか、高民度エリアのドミナント化を進め、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当事業年度では、開店31店舗、スクラップ&ビルド6店舗、閉店4店舗を実施、平成21年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が前事業年度末より12店舗増の501店舗、直営店(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)は前事業年度末より15店舗増の127店舗で、1都2府32県下に合計628店舗となりました。

これらの結果、当事業年度のチェーン全店売上高は494億69百万円(前年同期比0.8%減、既存店前年同期比3.2%減)となりました。また営業総収入は348億11百万円(同1.5%増)、営業利益38億96百万円(同11.5%減)、経常利益48億26百万円(同8.9%減)、当期純利益27億10百万円(同8.5%減)となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア429億86百万円(前年同期比1.1%減、チェーン全店売上高に占める構成比86.9%)、直営店64億82百万円(同1.4%増、同13.1%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済の減速から景気は当面悪化が続くとみられ、個人消費も低迷が予想され、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で当社は、購買頻度の高い小物商品の開発や継続商品の売価の見直しを進め同時に店舗在庫の適正化を図って、個店売上の向上に取り組んでまいります。

店舗展開では、高民度エリアのドミナントの拡大を進め、開店30店舗、スクラップ&ビルド5店舗、閉店7店舗を計画、1都2府32県下に651店舗のネットワークに展開してまいります。

平成22年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高495億円(前年同期比0.1%増)、営業利益39億60百万円(同1.8%増)、経常利益48億50百万円(同0.5%増)、当期純利益27億20百万円(同0.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ15億16百万円増加し321億57百万円となりました。これは主に現金及び預金5億89百万円、商品4億88百万円と投資その他の資産の差入保証金3億82百万円の増加によるものであります。

負債は前事業年度末と比べ3億73百万円減少し、73億86百万円となりました。これは主に固定負債のリース債務2億4百万円増加に対し、買掛金1億61百万円、加盟店買掛金1億12百万円及び未払法人税等2億72百万円減少によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べ18億89百万円増加し、247億70百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.3ポイント上昇し77.0%となり1株当たり純資産額は1,214円2銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を24億44百万円得られましたが、店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで10億13百万円支出及び配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで8億41百万円支出したため、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ5億89百万円増加し97億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は24億44百万円(前年同期比11億69百万円の減少)であり、これは主に税引前当期純利益が47億56百万円(同4億59百万円の減少)及び減価償却費5億47百万円(同0百万円の増加)に対し法人税等の支払額23億79百万円(同1億36百万円の増加)、たな卸資産の増加額4億98百万円(同4億68百万円の増加)、仕入債務の減少額2億73百万円(同1億87百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10億13百万円(同2億7百万円の減少)であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出4億91百万円(同4億45百万円の減少)及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出(差入保証金の回収による収入控除後)4億26百万円(同1億91百万円の増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億41百万円(同2億81百万円の増加)であり、これは主に配当金の支払額7億57百万円(同2億15百万円の増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	71.7	71.0	72.8	74.7	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	101.2	177.0	191.0	93.5	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	0.5	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	228.4	403.3	300.4	244.4	103.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり37円とさせていただき予定であり、配当性向は前期と比べ2.3ポイント高まり27.9%になります。

次期の配当につきましても、1株当たり37円の配当を予定しており、配当性向については当面は30%を目処としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業の概略系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店様と取引先様の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店様との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店様の業績向上であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、当事業年度の既存店売上高は3.2%減少、フランチャイズ比率は1.6ポイント低下し79.8%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウェア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

- ① 出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。
- ② 商品政策では「いいものをより安く」をモットーに、お客様のニーズに対応した「エブリデー・ロー・プライス」戦略を推進し、パートナーシップマーチャンダイジング(メーカーとの商品開発)で、他社との差別化を図る商品(価格・品質・機能性)開発に取り組んでおります。そして地域に密着した品揃えと在庫の適正化に努め、来店客数と買い上げ点数の増加による個店売上の向上を図ってまいります。
- ③ 加盟店支援政策においては、スーパーバイザーによる定期的な店舗巡回や物流・情報システム・財務管理など、サポート体制の充実に努め、加盟店様の継続的な成長をバックアップしてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,141,808	9,731,762
売掛金	49,899	35,479
加盟店貸勘定	4,867,073	4,678,650
商品	3,352,092	3,840,309
貯蔵品	18,942	29,326
前払費用	43,646	45,920
繰延税金資産	168,811	171,037
未収入金	76,070	73,092
1年内回収予定の差入保証金	435,941	480,257
その他	11,697	9,554
貸倒引当金	△3,994	△1,901
流動資産合計	18,161,990	19,093,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,788	2,647,705
構築物	641,197	655,665
車両運搬具	527	3,434
工具、器具及び備品	408,457	380,567
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	—	200,457
建設仮勘定	286	30,815
有形固定資産合計	6,762,554	6,884,944
無形固定資産		
ソフトウェア	59,739	38,214
その他	45,786	45,688
無形固定資産合計	105,525	83,903
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644	2,866
出資金	90	90
長期前払費用	655,869	698,452
繰延税金資産	200,844	260,472
差入保証金	4,740,601	5,123,207
その他	40,645	35,163
貸倒引当金	△31,053	△25,571
投資その他の資産合計	5,610,642	6,094,681
固定資産合計	12,478,722	13,063,528
資産合計	30,640,713	32,157,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,047,311	1,886,278
加盟店買掛金	658,460	545,691
加盟店借勘定	38,509	53,067
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,200	9,200
リース債務	—	8,908
未払金	1,002,157	914,256
未払法人税等	1,262,243	989,457
未払消費税等	61,821	24,354
未払費用	206,047	207,117
前受金	30,019	31,234
預り金	9,754	9,122
役員賞与引当金	53,020	51,000
リース資産減損勘定	—	4,327
その他	26,018	65,779
流動負債合計	6,762,563	6,149,795
固定負債		
長期借入金	9,200	—
リース債務	—	204,758
長期預り保証金	988,468	999,088
長期リース資産減損勘定	—	33,174
固定負債合計	997,668	1,237,020
負債合計	7,760,231	7,386,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	15,150,000	17,150,000
繰越利益剰余金	4,586,341	4,539,556
利益剰余金合計	19,914,961	21,868,176
自己株式	△741	△63,773
株主資本合計	22,879,539	24,769,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	942	480
評価・換算差額等合計	942	480
純資産合計	22,880,482	24,770,202
負債純資産合計	30,640,713	32,157,017

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,896,865	5,601,767
その他の営業収入	2,987,348	3,017,822
営業収入合計	8,884,213	8,619,589
売上高		
売上高	25,429,811	26,192,376
営業総収入	34,314,025	34,811,965
売上原価	23,011,713	23,823,873
営業総利益	11,302,311	10,988,092
販売費及び一般管理費	6,897,195	7,091,451
営業利益	4,405,116	3,896,640
営業外収益		
受取利息	306,319	308,670
仕入割引	152,433	162,977
その他	452,162	482,681
営業外収益合計	910,915	954,329
営業外費用		
支払利息	15,070	23,387
その他	20	686
営業外費用合計	15,090	24,074
経常利益	5,300,940	4,826,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	2,640
固定資産売却益	—	420
特別利益合計	90	3,061
特別損失		
固定資産除却損	61,559	19,565
減損損失	23,574	53,568
特別損失合計	85,134	73,133
税引前当期純利益	5,215,897	4,756,824
法人税、住民税及び事業税	2,306,604	2,108,083
法人税等調整額	△53,176	△61,538
法人税等合計	2,253,428	2,046,545
当期純利益	2,962,468	2,710,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,150,000	15,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	15,150,000	17,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,166,098	4,586,341
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当	△542,225	△757,064
当期純利益	2,962,468	2,710,279
当期変動額合計	420,243	△46,785
当期末残高	4,586,341	4,539,556
利益剰余金合計		
前期末残高	17,494,718	19,914,961
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△542,225	△757,064
当期純利益	2,962,468	2,710,279
当期変動額合計	2,420,243	1,953,214
当期末残高	19,914,961	21,868,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△393	△741
当期変動額		
自己株式の取得	△348	△63,032
当期変動額合計	△348	△63,032
当期末残高	△741	△63,773
株主資本合計		
前期末残高	20,459,644	22,879,539
当期変動額		
剰余金の配当	△542,225	△757,064
当期純利益	2,962,468	2,710,279
自己株式の取得	△348	△63,032
当期変動額合計	2,419,894	1,890,182
当期末残高	22,879,539	24,769,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,619	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	△462
当期変動額合計	△676	△462
当期末残高	942	480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,619	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	△462
当期変動額合計	△676	△462
当期末残高	942	480
純資産合計		
前期末残高	20,461,263	22,880,482
当期変動額		
剰余金の配当	△542,225	△757,064
当期純利益	2,962,468	2,710,279
自己株式の取得	△348	△63,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	△462
当期変動額合計	2,419,218	1,889,720
当期末残高	22,880,482	24,770,202

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,215,897	4,756,824
減価償却費	546,943	547,118
無形固定資産償却費	32,787	34,539
長期前払費用償却額	31,367	23,134
減損損失	23,574	53,568
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,870	△2,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	△7,575
受取利息及び受取配当金	△306,700	△309,155
支払利息	15,070	23,387
固定資産売却損益(△は益)	—	△420
固定資産除却損	61,559	19,565
売上債権の増減額(△は増加)	2,183	19,902
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△47,491	188,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,553	△498,600
前払費用の増減額(△は増加)	△4,319	△2,344
未収入金の増減額(△は増加)	△1,834	2,978
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,738	2,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,903	△273,801
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	8,783	14,558
未払金の増減額(△は減少)	90,518	△77,283
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,670	△27,106
未払費用の増減額(△は減少)	15,234	1,350
前受金の増減額(△は減少)	2,172	1,214
預り金の増減額(△は減少)	△2,558	△631
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,155	38,119
預り保証金の増減額(△は減少)	40,370	10,620
小計	5,564,627	4,538,483
利息及び配当金の受取額	306,685	309,180
利息の支払額	△14,785	△23,597
法人税等の支払額	△2,242,615	△2,379,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613,911	2,444,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△937,364	△491,522
有形固定資産の売却による収入	—	892
有形固定資産の除却による支出	—	△10,917
無形固定資産の取得による支出	△127	△19,113
貸付金の回収による収入	2,901	—
長期前払費用の取得による支出	△32,356	△65,716
差入保証金の差入による支出	△611,897	△836,212
差入保証金の回収による収入	376,617	409,289
その他	△18,773	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,000	△1,013,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,200	△17,200
リース債務の返済による支出	—	△3,893
配当金の支払額	△542,268	△757,458
自己株式の取得による支出	△348	△63,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,816	△841,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,833,094	589,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,308,714	9,141,808
現金及び現金同等物の期末残高	9,141,808	9,731,762

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

期 別	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 同 左</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 流通センター在庫 : 先入先出法による原価法 店舗在庫 : 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 流通センター在庫 : 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗在庫 : 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,896千円減少しております。</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～34 年 構築物 10～20 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～12 年 ただし、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した車両運搬具、工具器具備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は、4,705 千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 3,421 千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)																						
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,535,824 千円</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">134,832 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">925,393 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,225 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,400 千円</td> </tr> </table>	建 物	134,832 千円	土 地	925,393 千円	合 計	1,060,225 千円	1年内返済予定の長期借入金	17,200 千円	長期借入金	9,200 千円	合 計	26,400 千円	<p>1. 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,973,710 千円</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">124,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">925,393 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,520 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200 千円</td> </tr> </table>	建 物	124,127 千円	土 地	925,393 千円	合 計	1,049,520 千円	1年内返済予定の長期借入金	9,200 千円	合 計	9,200 千円
建 物	134,832 千円																						
土 地	925,393 千円																						
合 計	1,060,225 千円																						
1年内返済予定の長期借入金	17,200 千円																						
長期借入金	9,200 千円																						
合 計	26,400 千円																						
建 物	124,127 千円																						
土 地	925,393 千円																						
合 計	1,049,520 千円																						
1年内返済予定の長期借入金	9,200 千円																						
合 計	9,200 千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕																																																																																
<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 19,034,619千円</p> <p>2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入 2,159,413千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">357,472千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">878,588千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,020千円</td></tr> <tr><td>車両運送費</td><td style="text-align: right;">828,681千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,162,483千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">989,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">579,731千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.4%であります。</p> <p>4. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息 230,620千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,867千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,295千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">33,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,804千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,559千円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県篠山市</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岩手県紫波郡紫波町他2件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">20,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,574千円(建物17,882千円、構築物2,473千円、その他3,219千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	広告宣伝費	357,472千円	給料手当	878,588千円	役員賞与引当金繰入額	53,020千円	車両運送費	828,681千円	地代家賃	1,162,483千円	業務委託料	989,832千円	減価償却費	579,731千円	建物	17,867千円	構築物	6,295千円	撤去費用	33,592千円	その他	3,804千円	合計	61,559千円	用途	場所	種類	減損損失	店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950	遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他2件	建物、構築物等	20,624	合計	—	—	23,574	<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 19,709,628千円</p> <p>2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入 2,222,252千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">358,440千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">895,936千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,000千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">807,926千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,202,805千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,024,093千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">581,658千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合は7.1%、一般管理費に属する費用の割合は92.9%であります。</p> <p>なお、前事業年度において、「車両運送費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「運賃」「車両費」に区分しております。なお、前事業年度に含まれる「運賃」「車両費」は、それぞれ771,854千円、56,826千円であります。</p> <p>4. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息 228,789千円</p> <p>5. 固定資産売却益は、車両運搬具であります。</p> <p>6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,733千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">835千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,565千円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>京都府福知山市他5件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県長生郡長生村他5件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">40,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,568千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は店舗13,330千円(建物10,130千円、構築物2,929千円、その他271千円)、遊休資産40,237千円(建物853千円、構築物1,782千円、リース資産37,501千円、その他99千円)であります。</p> <p>回収可能価額は、使用価値を適用しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	広告宣伝費	358,440千円	給料手当	895,936千円	役員賞与引当金繰入額	51,000千円	運賃	807,926千円	地代家賃	1,202,805千円	業務委託料	1,024,093千円	減価償却費	581,658千円	建物	7,733千円	構築物	2,010千円	撤去費用	8,985千円	その他	835千円	合計	19,565千円	用途	場所	種類	減損損失	店舗	京都府福知山市他5件	建物、構築物等	13,330	遊休資産	千葉県長生郡長生村他5件	リース資産等	40,237	合計	—	—	53,568
広告宣伝費	357,472千円																																																																																
給料手当	878,588千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	53,020千円																																																																																
車両運送費	828,681千円																																																																																
地代家賃	1,162,483千円																																																																																
業務委託料	989,832千円																																																																																
減価償却費	579,731千円																																																																																
建物	17,867千円																																																																																
構築物	6,295千円																																																																																
撤去費用	33,592千円																																																																																
その他	3,804千円																																																																																
合計	61,559千円																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																														
店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950																																																																														
遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他2件	建物、構築物等	20,624																																																																														
合計	—	—	23,574																																																																														
広告宣伝費	358,440千円																																																																																
給料手当	895,936千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	51,000千円																																																																																
運賃	807,926千円																																																																																
地代家賃	1,202,805千円																																																																																
業務委託料	1,024,093千円																																																																																
減価償却費	581,658千円																																																																																
建物	7,733千円																																																																																
構築物	2,010千円																																																																																
撤去費用	8,985千円																																																																																
その他	835千円																																																																																
合計	19,565千円																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																														
店舗	京都府福知山市他5件	建物、構築物等	13,330																																																																														
遊休資産	千葉県長生郡長生村他5件	リース資産等	40,237																																																																														
合計	—	—	53,568																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,230,852	10,230,852	—	20,461,704
合計	10,230,852	10,230,852	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)2	180	330	—	510
合計	180	330	—	510

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,230,852株は、平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち75株は単元未満株式の買取りであり、255株は平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	利益剰余金	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式	510	57,800	—	58,310
合計	510	57,800	—	58,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	利益剰余金	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,141,808</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,141,808</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	9,141,808	現金及び現金同等物	9,141,808	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 21 年 3 月 31 日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,731,762</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,731,762</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 217,560 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	9,731,762	現金及び現金同等物	9,731,762
現金及び預金勘定	9,141,808								
現金及び現金同等物	9,141,808								
現金及び預金勘定	9,731,762								
現金及び現金同等物	9,731,762								

(リース取引関係)

前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>308,459</td> <td>188,416</td> <td>120,042</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,620</td> <td>36,683</td> <td>45,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,079</td> <td>225,099</td> <td>165,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>84,455千円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>84,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,380,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,129,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,509,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>249,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,065,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315,572千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	308,459	188,416	120,042	ソフトウェア	82,620	36,683	45,937	合計	391,079	225,099	165,980		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	67,808千円	1年超	98,171千円	合計	165,980千円	①支払リース料	84,455千円	②減価償却費相当額	84,455千円	1年以内	3,380,343千円	1年超	28,129,595千円	合計	31,509,939千円	1年以内	249,973千円	1年超	1,065,599千円	合計	1,315,572千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>3,621,361</td> <td>1,643,253</td> <td>29,226</td> <td>1,948,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>183,154</td> <td>116,180</td> <td>—</td> <td>66,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,354</td> <td>47,712</td> <td>—</td> <td>28,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,880,871</td> <td>1,807,147</td> <td>29,226</td> <td>2,044,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>243,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,045,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 37,501千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68,050千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,335,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,629,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,964,800千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物等	3,621,361	1,643,253	29,226	1,948,881	工具器具備品	183,154	116,180	—	66,973	ソフトウェア	76,354	47,712	—	28,641	合計	3,880,871	1,807,147	29,226	2,044,497		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	243,496千円	1年超	2,045,042千円	合計	2,288,538千円	支払リース料	261,940千円	減価償却費相当額	266,167千円	支払利息相当額	68,050千円	減損損失	37,501千円	1年以内	3,335,563千円	1年超	25,629,237千円	合計	28,964,800千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
工具器具備品	308,459	188,416	120,042																																																																																					
ソフトウェア	82,620	36,683	45,937																																																																																					
合計	391,079	225,099	165,980																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年以内	67,808千円																																																																																							
1年超	98,171千円																																																																																							
合計	165,980千円																																																																																							
①支払リース料	84,455千円																																																																																							
②減価償却費相当額	84,455千円																																																																																							
1年以内	3,380,343千円																																																																																							
1年超	28,129,595千円																																																																																							
合計	31,509,939千円																																																																																							
1年以内	249,973千円																																																																																							
1年超	1,065,599千円																																																																																							
合計	1,315,572千円																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																				
建物等	3,621,361	1,643,253	29,226	1,948,881																																																																																				
工具器具備品	183,154	116,180	—	66,973																																																																																				
ソフトウェア	76,354	47,712	—	28,641																																																																																				
合計	3,880,871	1,807,147	29,226	2,044,497																																																																																				
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年以内	243,496千円																																																																																							
1年超	2,045,042千円																																																																																							
合計	2,288,538千円																																																																																							
支払リース料	261,940千円																																																																																							
減価償却費相当額	266,167千円																																																																																							
支払利息相当額	68,050千円																																																																																							
減損損失	37,501千円																																																																																							
1年以内	3,335,563千円																																																																																							
1年超	25,629,237千円																																																																																							
合計	28,964,800千円																																																																																							

(開示の省略)

有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日)を早期適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種 類	会 社 等 の 名 称 又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア (注) 1	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 (注) 2	86,211	未払金	6,835
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストケア (注) 3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売 及び購入 役員の兼任	商品の販売 (注) 4 商品の購入等代金 支払 (注) 5	51,795 13,349	売掛金 未払金	4,136 1,854

(注)上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の 2.3%を直接所有 12.8%を間接所有、その近親者が議決権の 15.9%を直接所有 66.8%を間接所有しております。
2. 電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の 7.5%を間接所有、その近親者が議決権の 91.3%を間接所有しております。
4. 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
5. 商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベイシア(注)2	群馬県前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	(被所有)間接0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払(注)4	91,423	未払金	6,733
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストケア(注)3	群馬県前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入 役員の兼任	商品の販売(注)4	58,324	売掛金	5,328
							商品の購入等代金支払(注)4	13,841	未払金	275

- (注) 1. 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。
 3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の14.9%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
 (2) 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 (3) 商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 92,457千円 未払費用 61,192千円 その他 15,161千円 繰延税金資産合計 168,811千円 固定資産 繰延税金資産 減価償却費限度超過額 145,861千円 減損損失 29,702千円 長期前払費用 12,295千円 その他 13,702千円 繰延税金資産計 201,561千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △641千円 その他 △75千円 繰延税金負債計 △716千円 繰延税金資産の純額 200,844千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 74,884千円 未払費用 64,130千円 商品 16,968千円 その他 15,054千円 繰延税金資産合計 171,037千円 固定資産 繰延税金資産 減価償却費限度超過額 177,395千円 減損損失 48,694千円 長期前払費用 21,241千円 その他 13,542千円 繰延税金資産計 260,874千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △326千円 その他 △75千円 繰延税金負債計 △401千円 繰延税金資産の純額 260,472千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% 留保所得金額の税額による影響 1.3% 地方税の均等割額 0.5% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% 留保所得金額の税額による影響 1.0% 地方税の均等割額 0.7% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,118円24銭	1株当たり純資産額 1,214円02銭
1株当たり当期純利益金額 144円78銭	1株当たり当期純利益金額 132円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
1株当たり純資産額 1,000円00銭	
1株当たり当期純利益金額 131円89銭	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
当期純利益 (千円)	2,962,468	2,710,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,962,468	2,710,279
期中平均株式数 (株)	20,461,270	20,442,979

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,880,482	24,770,202
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,880,482	24,770,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,461,194	20,403,394

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動
 取締役会長(非常勤) 土屋 嘉雄 (現 代表取締役会長)

②異動予定日
 平成21年6月26日

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位:千円、%)

期 別 商品別	前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前年同期比	当事業年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	4,857,489	9.7	98.3	4,772,944	9.7
カジュアルウエア	4,686,849	9.4	100.9	4,729,494	9.6
ワーキングウエア	15,726,398	31.5	94.7	14,886,778	30.1
履物	9,708,581	19.5	102.6	9,962,700	20.1
作業用品	12,988,108	26.1	102.5	13,314,805	26.9
その他	1,893,077	3.8	95.2	1,802,611	3.6
合 計	49,860,505	100.0	99.2	49,469,335	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位：店)

期 別 地 域	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成20年3月31日現在)					前 事 業 年 度 末 比 較 増 減				当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成21年3月31日現在)					
	フ ラ ン チ ェ イ ス ・ ス ト ア (加盟店 A 契 約 店 舗)		直 営 店 舗			前 比	フ ラ ン チ ェ イ ス ・ ス ト ア (加盟店 A 契 約 店 舗)		直 営 店 舗		前 比	フ ラ ン チ ェ イ ス ・ ス ト ア (加盟店 A 契 約 店 舗)		直 営 店 舗	
	加盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数	加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数		加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数	加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数		加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数	加 盟 店 数	ト レ ー ニ ン グ ・ ス ト ア 数
青森県	13	10	3	—	—	—	—	△1	1	13	10	2	1		
岩手県	11	7	4	—	—	—	—	—	—	11	7	4	—		
秋田県	10	8	2	—	—	△1	—	—	1	10	7	2	1		
宮城県	16	14	2	—	—	—	—	—	—	16	14	2	—		
山形県	11	11	—	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—		
福島県	21	18	3	—	—	—	—	—	—	21	18	3	—		
茨城県	34	27	7	—	—	1	△2	1	—	34	28	5	1		
栃木県	25	19	6	—	—	—	△1	1	—	25	19	5	1		
群馬県	26	24	2	—	—	1	△1	—	—	26	25	1	—		
埼玉県	64	62	1	1	2	△2	3	1	—	66	60	4	2		
千葉県	46	41	4	1	1	△2	3	—	—	47	39	7	1		
東京都	30	23	5	2	5	2	2	1	—	35	25	7	3		
神奈川県	31	24	6	1	1	2	—	—	△1	32	26	6	—		
新潟県	15	14	1	—	—	—	—	—	—	15	14	1	—		
長野県	29	26	3	—	△1	1	△2	—	—	28	27	1	—		
山梨県	12	11	1	—	—	—	—	—	—	12	11	1	—		
山梨県	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—		
石川県	2	1	1	—	—	—	—	—	—	2	1	1	—		
福井県	7	5	2	—	—	—	△1	1	—	7	5	1	1		
静岡県	30	30	—	—	—	—	—	—	—	30	30	—	—		
愛知県	55	46	4	5	4	4	—	—	—	59	50	4	5		
岐阜県	18	17	1	—	1	—	1	—	—	19	17	2	—		
三重県	12	11	1	—	—	1	△1	—	—	12	12	—	—		
滋賀県	8	5	3	—	1	1	△2	2	—	9	6	1	2		
奈良県	9	5	4	—	1	1	△1	1	—	10	6	3	1		
京都府	6	3	3	—	—	—	—	—	—	6	3	3	—		
和歌山県	8	7	1	—	2	—	2	—	—	10	7	3	—		
大阪府	16	7	5	4	3	3	△2	2	—	19	10	3	6		
兵庫県	17	9	7	1	2	—	2	—	—	19	9	9	1		
岡山県	7	1	3	3	—	—	—	—	—	7	1	3	3		
広島県	3	1	2	—	3	—	1	2	—	6	1	3	2		
香川県	4	1	2	1	△1	—	—	—	△1	3	1	2	—		
徳島県	3	—	3	—	—	—	—	—	—	3	—	3	—		
愛媛県	1	—	1	—	2	—	1	1	—	3	—	2	1		
高知県	—	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	1	—		
合 計	601	489	93	19	27	12	2	13	628	501	95	32			